

# 市議会から こんにちは

NO. 19

平成23年  
1月25日 発行

(12月定例会)



## ◆杉並木公園

杉並木公園は、日光杉並木の保護と地域文化を継承するために造られた公園です。この公園内には直径10mにも及ぶ大水車や、杉線香づくりに使われた水車など数々の水車が展示されています。

## ●おもな内容

臨時会・定例会議案審議	2
一般質問	3
意見書・お知らせ	9
常任委員会活動報告	10
特別委員会活動報告	12
行政調査特別委員会視察報告	12
議会のおもな動き	16

# 常任委員会活動の様子



総務常任委員会（日光消防署現地調査にて）

## 第5回臨時会で審議された議案と結果

平成22年第5回日光市議会臨時会が11月29日に開催されました。今臨時会で審議された案件は、議員議案1件、執行部提出議案2件、報告1件でした。

第9号	報告 市長の専決処分事項の報告について 「損害賠償の額の決定及び和解」	報告
第14号	議員議案 日光市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第90号	議案 日光市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第91号	議案 日光市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決

## 第6回定例会で審議された議案と結果

平成22年第6回日光市議会定例会が12月3日から12月20日まで、18日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案40件、議員議案2件、陳情5件でした。

なお、一般質問は12月14日、15日の2日間にわたり、11名の議員が28項目について行いました。

第92号	議案 日光市障がい者等の利用に係る公の施設の使用料等の免除に関する条例の制定について（外3件）	原案可決
第96号	議案 日光市民運動場条例の一部を改正する条例の制定について（外7件）	原案可決
第104号	議案 日光市養護老人ホーム条例を廃止する条例の制定について	原案可決
第105号	議案 JR今市駅市営自転車駐車場の指定管理者の指定について（外18件）	原案可決

# 一般質問

## 自殺防止対策 「心の診断」を

阿部博美議員（成和）

問：自殺の原因には世相が大きく関係し、加えて失業や病気、人間関係等々が複雑に絡み合っていると思われる。その要因の一つと考えられることに「うつ病」があげられる。

そこで、市で行なう健康診断等で本人や周りがかうつ病に気づく、あるいは発見できるよう、うつ病発見冊子を配布してはどうか。

答（吉原健康福祉部長）：自殺予防には、うつ病の早期発見・早期治療が重要。このため、啓発チラシやうつ度チェック表を作成し窓口等で配布しているが、50歳台の自殺者が多いことから、今後、市内の企業、事業所などの協力を得ながら配布していく。

問：健康診断時に「心の診断」を導入し、相談を受けたり場合によっては専門医に紹介する等の対応をしてはどうか。

答（健康福祉部長）：心の健康と身体の健康は密接に関係していることから、健康診断に「心の診断」を位置づけることは、うつ病の早期発見など自殺予防対策の一環として大変有効であると考えており、今後、健康診断を委託する医療機関などと調整を図っていく。

○（そのほかの質問）  
交通弱者に対する買い物支援について



議員 第16 号案	議員 第15 号案	陳 第13 号情	陳 第12 号情	陳 第11 号情	陳 第10 号情	陳 第9 号情	議 第131 号案	議 第130 号案	議 第129 号案	議 第128 号案	議 第127 号案	議 第125 ・ 126 号案	議 第124 号案
地方経済の活性化策を求める意見書の提出について	医師・看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書の提出について	TPP交渉参加断固反対に関する陳情	地方経済の活性化策を求める陳情	2011年度の年金確保及び生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める陳情	医師・看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充について国への意見書提出を求める陳情	平成22年度（2010年度）日光市銅山観光事業特別会計補正予算（第1号）について	平成22年度（2010年度）日光市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について	平成22年度（2010年度）日光市一般会計補正予算（第2号）について	日光市過疎地域自立促進計画の策定について	市道路線の認定について「吉沢前原2号線」	市道路線の変更について「倉ヶ崎団地線」（外1件）	市道路線の廃止について「倉ヶ崎団地2号線 外5路線」
原案可決	原案可決	継続審査	採 択	不 採 択	採 択	不 採 択	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決



に回答する予定である。

(そのほかの質問)

○日光市公営墓地建設について

## 足尾銅山の世界遺産登録推進事業について

齊藤正三議員(市民フォーラム志向)

問：暫定リスト入りを目指し、

平成19年度に提案書を提出し、一定の評価は得られたものの、見送られた経緯があるが、平成23年度末を目的にした再提案について、市の考えを伺いたい。

答(齋藤市長)：文化庁は、昨

今の世界遺産登録を取り巻く環境が厳しさを増すなか、当面の再提案は受け付けないと考えを示している。

また、「暫定リスト入りを目指す文化遺産については、示された課題解決の取り組みを行い、自治体が主体となって将来的なまちづくりを着実に進め、拙速な取り組みは避けて欲しい」との説明も受けており、平成23年度末の再提案は厳しいものと認識している。

問：産・官・学・民連携のもと

「銅山の歴史・産業遺産の町」を後世に伝えていく取り組みの一つとして、地元はもちろん全ての小中学校でも積極的に取り上げるべき。

また、産業遺産として活用するためには、職員体制の強化も必要と考えるが、市の考えを伺いたい。

答(前田教育長)：小学校の副

読本で、3年生を中心に市内全ての文化遺産について学習するとともに、小学校6年生では、田中正造や公害問題についても扱っている。

答(齋藤市長)：市としては日

光の社寺とともに推進のための職員体制を整えていきたい。



足尾精錬所

(そのほかの質問)

○平成23年度予算編成に伴う財政問題について

○地域主権と協働のまちづくり

## 「日光猟区」再開を!!

手塚雅己議員(グループ響)

問：野生鳥獣被害に対する、今

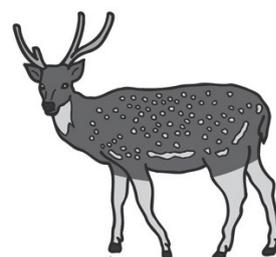
後の対処方針について、市の考えを伺いたい。

答(中嶋産業部長)：現在、実

施している捕獲やパトロール業務、わなの整備等による対策に加え、野生鳥獣を寄せ付けないための畑地管理や里山林整備事業等の啓発・推進を図っていく。

また、被害の減少を図るため、県等が行なっている「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」の受講に対する支援や、この講座で資格を取得した、市内の鳥獣管理士をはじめ、地域や猟友会との連携を図りながら地域と一体となった取り組みを進めていきたい。

問：これまでは、市民に被害が及んでから野生鳥獣を駆除し



てきた。かつて表日光一帯の地域に「日光国営猟区」が設置されていた経緯がある。市として「日光猟区」を復活させ、ハンティングの振興に取り組んではいかがか。

答(産業部長)：猟区の設定は、

新たなハンターを呼び込み、野生鳥獣の個体数の適正管理に寄与する等、有効性が認められる一方、土地所有者全員の承諾や猟場の割り当てなど多くの検討課題が見込まれる。現在の狩猟期間の延長や鳥獣保護区の一部解除などの方法で、猟区設定と同様の効果が期待できることから、その方向で関係機関と今後、協議していく。

(そのほかの質問)

○市民にとって安心な医療体制について

○日光地域の交通混雑について

障がい(児)者等の  
福祉向上について

小久保光雄議員(公明党)

問：社会福祉法人等が受けている固定資産税等非課税措置について、障がい(児)者、介護施設運営に携わるNPO法人にも同様に減免すべきと思うが、市の考えを伺いたい。

答(斎藤市長)：社会福祉法人等が社会福祉法人法に規定する事業に供する固定資産税等については、非課税措置がされているが、NPO法人については、一部の事業を除いて、非課税措置がされていないのが現状である。

しかし、NPO法人の経営基盤の安定化を図る上で効果的と考えられ、趣旨を踏まえ、事業の用に供する固定資産税等の減免について検討する。

問：グループホーム等整備補助金の拡充について、市はどう考えているのか伺いたい。

答(斎藤市長)：グループホーム等の整備を促進することは、

障がいのある方の地域生活への移行を進める上で重要と考えており、グループホーム等補助金及び無利子貸付金の上限額をさらに拡大する方向で検討している。

問：就労支援に伴う施設整備についても同様の補助ができればいか伺いたい。

答(斎藤市長)：就労支援施設の整備促進は、障がいのある方の地域生活への移行を図るうえで大変重要と考えており、事業者に対し国・県の施設整備補助制度を活用するよう指導するとともに、グループホーム等整備と同様助成につい



一体型協働生活介護施設(ケアホーム)

ても平成23年度から構築していきたい。

(そのほかの質問)

○がん検診の充実について

国民健康保険証の  
取り上げ中止を求める!!

福田悦子議員(無党派)

問：国民健康保険税を1年以上滞納すると、正規保険証の代わりに国民健康保険被保険者資格証明書(以下、「資格証明書」という。)が発行され、受診の際には窓口で医療費の全額を支払うことになり、実質的な無保険状態になる。資格証明書の発行率は全国平均1.4%、栃木県は4.0%、当市は7.3%と県内ワーストワンである。市民の健康と命を守るため、取り上げ中止を求めるが、市の考えを伺いたい。

答(阿部副市長)：資格証明書は、税負担の公平性や国保財政の安定化の観点から交付しており、収納率向上はもとより、保険税の相談機会を設けるといいう意味でも重要である。



資格証明書での受診は、一旦、医療費を全額負担するが、後日、保険者負担分を国保に請求でき被保険者証の取り上げにはあたらない。しかし、受診控えの要因のひとつと考えられ、それを解消するため、税の滞納のみで判断することなく、実情に応じ正規被保険者証の交付を行っている。それ以外にも、相談により短期被保険者証への差し替えを行っている。さらに、被保険者の健康と命を守るため、受診の際の自己負担金の支払いが困難な方には、減免制度の適用も行っており、安心して受診できる体制づくりに努めている。

(そのほかの質問)

- 女性特有のがん検診(子宮がん・乳がん)を毎年実施に
- ごみ減量で、エコイベントの推進を
- 知的障がい者等の歯科治療支援を

### 公共施設の維持・更新について

平木チサ子議員(グループ響)

問：老朽化が進む市の公共施設等の修繕・更新計画について、市の考えを伺いたい。

答(斎藤総務部長)：市民生活に不可欠な道路や上下水道などのインフラを除き、500もの施設があり、多くが老朽化や耐震化への対応が必要。耐震化には、市建築物耐震改修促進計画等に基づき、現在、小中学校を中心に耐震改修を進めている。

また施設の更新については、現状分析をしたうえで、白書を作成すべく、公共施設マネジメント研修等に積極的に参加するとともに、他自治体な

どの情報収集を始めた。

今後は、次の世代に過度の負担を強いることのないよう、施設の状況や将来負担などを分析した白書を作成したうえで、施設の複合化や民間活力の活用など、保有施設の削減も考えながら市民にとって最適な施設配置等を検討する。

問：更新計画に伴う市の将来負担について、市民に明らかにしていくべきと考えるがいかがか。

答(総務部長)：施設の統廃合は市民生活や地域振興に大きな影響を及ぼすことが考えられ、現状分析の結果や課題を市民に公表し、情報を共有した上で、理解を得ていくことが必要。公共施設マネジメン



ト白書や再配置計画作成の際には、充分配慮して進めたい。(そのほかの質問)

○地域活性化交付金の導入について

### 部活動の指導における地域人材の活用について

大嶋一生議員(志民ネット)

問：部活動指導について、地域の人材を募集し、部活動が学校教育・生徒指導の一環であることを認識し、生徒の発達段階に応じた指導のあり方や事故防止に関する研修を受講した上で、地域の方に部活動指導のサポートに当たっていただくという事業を展開してみたいかがか。

答(前田教育長)：現在、当市では学校の実態にあわせ、学校や部活動担当者の要請により19名の外部指導者がいる。この中には、県の体育実技補助指導者派遣事業などの制度を活用し、専門家を学校に招き、指導技能向上を図っているケースもある。



また、不慣れな教員には、種目ごとの部活動指導者研修に参加させ指導技術の向上に努めるなど、教員の研修という意味も踏まえて部活動指導者としての育成に取り組んでいる。

提案の「指導者バンクを作り、部活動の充実と各学校における教育の活性化を図る」ことについては、学校と地域の関係を密接なものとし、教育効果を高める上で有効であると考えるが、人材の確保等の課題もあるため、今後、研究していきたい。

(そのほかの質問)

○学校教育(問題行動・いじめ)について

○指定校変更の弾力的運用について

他産業との連携による  
農林業の振興について

野沢一敏議員(市民フォーラム志向)

問：農業の6次産業化に向けた農産物及び加工品のブランド強化策の現状と今後の取り組み等について伺いたい。

答(産業部長)：ブランド化は、農産物の品質と付加価値の向上を図り、地域的な優位性の確立を目指すもの。

当市では従来から農産物直売所が設置され、創意工夫による加工品なども販売され好評を得ており、こうした活動を支援しながら、他産業との連携による産業振興を進めたい。このため、県営だいや川公園内に設置する日光ブランド情報発信センターを核として、農業と観光や商工業の連携を推進し、将来的には、日光ブランドの創出、地域産業の活性化を牽引するような大きな動きへと発展することを目指している。また、体験農園等の設置、情報収集・発信についても同センターの大き

な活動の一つと捉え推進していく。

問：農村活性化・振興策は、当市の優位性を活かした他産業、特に観光業との連携による農業の6次産業化が必要と思うが、市の考えを伺いたい。

答(斎藤市長)：この厳しい農業・農村の現状を打開するため、この6次産業化が必要だと認識しており、その中核をなすのが日光ブランド情報発信センターになると期待している。この施設を中心に日光ブランドを創出していき



体験農園の先進地

(そのほかの質問)

○市職員の交通事故防止対策について

学校の安全確保について

粉川昭一議員(志民ネット)

問：自家用車での登下校時の送迎が増え、学校敷地内及び学校周辺での事故等が心配されている。防止対策が必要と思うが市の考えを伺いたい。

答(小堀教育次長)：保護者による自家用車での送迎は、この5年で大幅に増加し、学校によってはやむを得ず校庭を利用する場合もあり、安全上問題になっている。そのため、交通安全対策として、保護者の交通安全意識の向上を図ること及び児童生徒に対する交通安全教育の徹底について、学校とPTAが一体となった取り組みを強化したい。その上で、駐車場の不足する学校については、敷地内の未利用地の活用や隣接地の用地取得など駐車場確保について検討する。

また、学校周辺等の交通安全対策として、市道については、道路改良の際の歩道等の



下校時の様子

整備や道路に附帯する側溝や水路に蓋を被せるなど歩行空間の確保に努め、歩き易い環境を作っている。国・県道については、通学路の歩道整備、さらに押しボタン式信号機や道路標識などの設置を県に要望しており、順次対応している。

(そのほかの質問)

○学校教育について



# 意見書

## 医療・看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

### 《提出先》

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣

### ●主な内容●

医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどにより、医療現場の労働環境は厳しさを増し、人手不足が深刻化しています。

当市議会としては、安全で行き届いた医療・看護・介護の拡充を図るため、労働条件の改善、医療・看護・介護の充実と安心して暮らしていける社会が実現されるよう意見書を提出しました。

## 地方経済の活性化策を求める意見書

### 《提出先》

内閣総理大臣・総務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・国土交通大臣

### ●主な内容●

地方の経済・雇用は極めて厳しい環境におかれ、地域間格差も拡大が進んでいます。今、必要なのは雇用の維持・創出、失業者への支援策の抜本的強化などの施策を進め、地域経済を活性化することにあります。

当市議会としては、地域に即した事業支援などの対策を行い、地域経済の活性化を図るよう意見書を提出しました。

## 議会を傍聴してみませんか

本会議では、市民生活にかかわりの深い、身近な問題について話し合いが行われています。

皆さんが選んだ議員の活動や市政の方針などを実際に見聞する良い機会です。

傍聴手続きは本庁舎4階エレベーター前にある受付で、住所、氏名等を記入するだけです。どなたでも傍聴できますので、是非お出かけください。



## 平成23年2月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 2月15日(火)～3月17日(木) 31日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
2/15	火	本会議	(開会)上程・説明
18	金	本会議	代表質問・委員会付託
23	水	付託委員会	
24	木	付託委員会	
28	月	本会議	採決
3/2	水	本会議	一般質問
3	木	本会議	一般質問
4	金	本会議	一般質問予備日
8	火	予算審査特別委員会	
9	水	予算審査特別委員会	
11	金	予算審査特別委員会	
17	木	予算審査特別委員会・本会議	(閉会)

※ この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

問合せ先 0288-21-5140 (議会事務局直通)

## 総務常任委員会

当委員会では、3つの事項を所管の事務事業として、今後調査・研究を進めていくこととしました。

調査事項の1つ目は「市内消防力について」です。近年、災害の大規模化や住民ニーズの多様化など、消防を取り巻く環境は大きく変化しています。特に当市では、今後ますます進行する高齢化に伴い、救急出動等の消防需要が増加すると予想される一方で、少子化による人口の減少や過疎化に伴う地域コミュニティの崩壊などの不安、地域における消防の担い手の不足、高齢化などによる消防力の低下等が懸念されています。これらの課題に対応するため、消防職員や消防団員の充足率を高め、安全・安心なまちづくりを目指すことを目的に調査を進めてまいります。

2つ目は「災害時要援護者について」です。災害時要援護者の把握方法や援護体制等を研究し、よりよいまちづくりの提言を行います。

3つ目は「地上デジタル放送について」です。市内の難視聴者の把握及び対策を調査研究し、みんなが心配なくテレビ放送を視聴できる環境づくりを提言します。

11月29日に調査事項の一つである「市内消防力について」調査を行い

ました。その結果、(1)当市の充足率は県内13ある消防本部の中で一番低い。(2)平成24年度末までに予定されている消防の広域化がなされても消防署員の増加が期待できない。(3)合併前に定めた消防署員の定数が、合併後も変わらず定数192名のままである。(4)出動回数に格差があり、出動回数が多い分署職員の精神的負担が懸念される。(5)署・分署によっては建物の老朽化が著しいところもある。といった課題が見えたことから、これら課題解決に向け、また市民の生命・財産を守る上で重要な役割を担う消防業務の充実を図るため、引き続き調査・研究をすることとしました。なお、他の事項についても適宜調査・研究をしてまいります。



日光消防署にて

## 民生環境常任委員会

当委員会は、福祉、健康などの民生部門と環境部門について、専門的に調査・審議をするために設置され、議案などの審査のほか、所管する事務の調査・研究を行っています。

所管事務調査項目としては、「地域福祉力の向上」、「生活路線バス」、「児童虐待」についての3点を柱とし、それぞれ、次のような委員会活動を行ってまいります。

1点目の「地域福祉力の向上」については、平成22年3月に策定された「日光市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」に基づき展開される福祉施策に関して、その経過の確認、調査、協議をしながら地域福祉力の向上を考察してまいります。考察にあたっては、活動基盤の整備、包括ケアの実現、コミュニティの再生と広範囲かつ多角的な取り組みが求められることを念頭に、互いに支え合い、助け合いながら生き生きと生活できる日光市全域の福祉向上に向けて活動をしてまいります。

2点目の「生活路線バス」については、既に策定されました「日光市生活交通再構築計画」で、市営バスの再編を基本に低密度需要への対応方策として検討中の乗り合いタクシーやデマンド型交通への転換を視野



在宅介護オアシス支援施設にて

に生活交通の再編を立案しておりますが、その利用実態を見極め、同時に市民ニーズを酌み取りながら必要性、効率性、持続性、地域との協働等を念頭にあるべき生活交通ネットワークの検証、調査をしてまいります。

3点目の「児童虐待」については、子供の数の減少に反比例して年々その数を増やしており、全国的に大きな問題に発展しています。その原因は、多岐にわたり非常に根が深い問題であることから、委員会では、当市における現状と課題を詳細に調査し、「弱者たる子供の命を守る」ことを基本として、多角的視点からその取り組み強化に向けて行動してまいります。

## 産業観光常任委員会

当委員会では、国際観光文化都市「日光」を目指す観光部門と商工業や農林業などの産業部門を所管しています。

現在は、所管事務の調査項目を「観光誘客の促進について」とし、委員会活動を行っており、11月9日に委員会を開催し、各観光協会や市（本庁・各総合支所観光課）等に寄せられたクレームを調査することからはじめ、どのような苦情や要望があり、どのように対応・処理してきたのか、確認・検証を行いました。その結果、平成21年度における苦情等（処理件数56件）の内容は、接



日光霧降高原現地調査

客・施設設備・食事食品・環境など多方面に及んでおり、今後は各旅館組合員等で構成される「日光観光ホスピタリティ推進会議」を立ち上げ、対応を図るとしている。その推移を見守りつつ、対策が十分であるか判断していきたいと思えます。

さらに、12月22日には調査活動の一環として、「日光市霧降高原整備基本計画について」現地を確認しながら、担当部局より説明を受けました。計画では、経営状況が悪化し老朽化したリフトを撤去し、ニッコウキスゲをはじめとする植物を生かした、「(仮称)霧降高原高山植物園」を掲げており、ニッコウキスゲを保全するため、霧降高原自体を環境保全活動の場として整備し、広くPRすることで都市部の人との交流の促進を図ることも目的にしています。また、整備内容として遊歩道の整備、ビクターセンターの新設等があげられており、新たにビクターセンターを建設することで、周辺施設等との連携強化を図るとともに、「キスゲの補植活動」や「キスゲのオーナー制度」、「地元食材の提供」等のソフト事業を組み合わせて、地域を代表するエコ活動の拠点をつくるとしており、当委員会では引き続き注視していきます。

今後も観光客の誘客促進をはじめ、所管する事務の調査・研究を進めていきます。

## 教育建設水道常任委員会

当委員会は、去る10月5日に日光市道路整備計画について調査を行いました。

この計画は、全体的な将来構想である「日光市総合計画(前期基本計画)」の基本施策の一つである「快適で安全な生活環境をつくる」の中の「道路・橋梁」に関する事業を推進するマスタープラン(上位計画)として位置付けられ、市民の生活環境の改善と生活基盤の充実を図るため、地域の個性や特性を生かしながら、計画的かつ効率的に道路整備を進めていくことを目的としております。

そこで市では、道路整備状況の現地調査を行い道路交通の現況等(例えば、公共施設へのアクセス、緊急災害時の輸送道路の確保、歩道の未整備等)の把握を行い、現況道路網の問題箇所(178カ所)を抽出し、その問題点を解消するための将来道路網(102路線、約94km)を設定しました。しかし、道路整備に充てられる財源は年々厳しくなっており、設定した将来道路網の全路線を早期に整備していくことは不可能なことから、事業の必要性を精査し優先順位を設定した整備プログラムを策定し、そのプログラムに基づき順次整備を行



市道現地調査(野口石橋～平ヶ崎線)

つていくとの説明を受けました。その後、計画によって整備された路線のうち工事完了箇所、現在工事を行っている箇所、今後予定している工事箇所の3カ所を現地調査しました。現場を確認することにより、これらの路線は全て私たち市民にとって大変重要な路線であることを再認識しました。

今後とも問題のある区間の早期整備や、地域特性、交通の現状を的確に把握し、市民の要望に応えられる道路整備を行っていくべきと考えます。また、今回の調査を基に各委員がそれぞれ独自で調査を行い、問題等が生じた場合には再度調査を再開したいと思えます。

## 特別委員会活動報告

### 議会活性化対策調査 特別委員会

日光市議会では、平成22年6月定例会において議員10名で構成する「議会活性化対策調査特別委員会」を設置し、「市民に開かれた議会」の実現を目指して、これまで7回にわたり会議を開催してまいりました。

当特別委員会は、議会活性化に関する検討項目として「議員定数・議員報酬について」、「議会報告会について」、「議会基本条例について」、「議会のインターネット中継について」などの18項目を設定いたしました。

検討項目については、優先順に項目を仕分けた後、議会活性化に向けてただちに改善が可能な項目から協議を開始したところです。

地方分権・地方主権の時代を迎え、住民の声をより一層反映できる議会が求められており、当特別委員会としては、その実現に向け、これからも協議を尽くしてまいります。

なお、今後の協議経過については、議会広報紙を通して市民の皆様にご報告してまいります。

### 水資源・環境対策調査 特別委員会

当特別委員会は、議長発議により設置された委員会で、現在日光市における水資源の有効活用とその水資源に伴う良好な環境をどうとらえ、今後も確保していくために、行政としてどう向き合っていくべきかを基本として調査・活動を行っております。

今年度の調査項目は左記のとおりです。

- ・湯西川ダム建設による水源地域・ビジョン作成に向けた調査
  - ・市内商工業及び観光における水資源の有効活用
  - ・農村地域における灌漑用水ダム及び用水の水質対策
- 以上の項目で調査研究を進め、有効な支援及び対策等の提言を行ってまいります。
- 以上、現状報告といたします。

### 市街地活性化対策調査 特別委員会

当委員会は、魅力ある地域資源の活用等により、市街地の活性化を推進するとともに、地域経済の

活性化に向けた多方面からの調査・研究を行う事を目的とし、設置されました。

9月3日に開催された委員会で協議決定された内容をもとに、11月15日に都市計画課から中心市街地活性化について、日光地域整備課からは日光東町まちづくり事業について、そして藤原総合支所観光課から地域再生事業で整備された施設の活用について、それぞれ

## 行政調査特別委員会視察報告

### 行政調査特別委員会とは、

各議員がいくつかの班に分かれ先進的な市町村の実態を調査・研究し、それを日光市の振興発展につなげるために提言していくことを目的としています。

### 一班

10月26日から29日にかけて、福岡県大野城市「公園再整備のすずめ事業」、佐賀県唐津市「全国に魅力発信、観光「新唐津」、観光客、宿泊30%増プロジェクト」、長崎県長崎市「さるく観光推進事業、ヨコミネ式教育法」について行政視察に行つてまいりました。その中から「さるく観光推進事業」について報告いたします。

「さるく」とは長崎弁で「ぶらぶら歩く」という意味で、平成18年度に開催された日本発のまち歩きイベント「長崎さるく博06」が大

概要説明と質疑を行いました。その後、中心市街地の現地調査と日光東町の現地調査を実施し、市街地活性化基本計画の区域内と日光東町の事業実施の様子を調査いたしました。

市では中心市街地活性化基本計画の、国の認定を目指し取り組みしておりますので、今後もこれらについて調査研究してまいります。

好評のうちに終了した後、市民からの要望や「まち歩きのみち・長崎」の定着化を図るため、そのコンセプトとまち歩き観光のメニューを引き継ぎ事業展開していきます。

さるく観光では、「さるくメニュー」として①自由気ままに長崎のまちを散策する「遊さるく(53コース)」②名物ガイドツアーによる「通さるく(38コース)」③テーマを設定し、長崎ならではの体感をする「学さるく(151テーマ)」の3つを設定しています。これには、市民が主体的にかかわり、ガイドには有償ボランティア(2時間1,000円)で市民の皆さん



さるく観光の現地調査（長崎市）

が務めています。

長崎市の平成21年の観光客数は559万人で、さるく観光参加者の内訳は、6割が県外参加者、4割が県内となっています。

事業成功のポイントとしては市民が長崎の歴史、文化に誇りと愛着を持っており、市民、行政、企業NPOなどが信頼の下に協働している事があげられます。

自らのまちの歴史と文化を大切にする事に併せて、それぞれのセクターが連動、協働することの重要性を改めて認識した次第です。

## 二 班

この度の視察では糸島市の日帰り型「グリーンツーリズム」、北九州市「エコタウン事業」、大分市「ご近所底力再生事業」、宮崎市「畜産業における緊急時の対応」の4カ

所の先進事例自治体の施策を学んで参りました。

まず糸島市では農力を育む基本条例制定によって農業に対する行政の関わりを非常に強く感じられ、新たな農業政策に役立っています。また、北九州市では行政の市民啓発に対する努力によって、環境とエコに対する市民意識が高まり、ゴミの減量化に繋がりました。大分市では「向う三軒両隣」のまちづくりを進め市民と行政が一体となる協働の地域コミュニティを先進的に進められておりました。

この3市を視察し、今後、地方自治体が求めなくてはいけない市民と行政の関わり方と協働のまちづくりについて、当市においても早急に取り組むべき事業ではないかと痛切に感じました。

そして最後の宮崎市では、平成22年4月に突如発生した口蹄疫の



廃木材・廃プラスチックリサイクル事業現地調査（北九州市エコタウン）

対応について視察しました。日光市においても多くの畜産農家を抱えているため、宮崎市の対応を参考にしながら、万全な対応と対策をとっていく必要があると思います。

## 三 班

千葉県我孫子市では「行政評価と事業仕分けについて」視察研修しました。平成23年度予算では行政評価で5,145万円、事業仕分けで3,785万円の削減をしたそうです。「事務事業評価表」という統一書式による一元管理方式や電算化の取り組みなど、職員の能力開発を促す仕組みに感心しました。

ついで、不況下にあつて4年連続で利用客を伸ばしている「東京はとバス本社」に「都市観光ツアーの動向について」視察しました。躍進の秘密は、都市観光にシフトしている国内客にはテーマ性の追求、外国人客には自国語による自動ガイドシステムといったようにニーズを的確にとらえた事業展開をしているからです。日光は努力が足りないと感じました。

次に、東京都府中市の精神障害者小規模通所施設「レスポワール工房」の事業活動を視察しました。障害者自立支援法の不合理な点に苦しみながらも「就労定着支援」に努力されていました。

最後の東京都日野市「多摩住民



NPO 法人多摩住民自治研究所での研修にて

自治研究所」では、日光市の資料に基づき講師の指導の下、財政分析の演習を行いました。土木・投資的経費型財政から環境・福祉・教育型財政への転換期にある地方自治体の議員として、資質を磨くべきだと感じました。

## 四 班

10月13日から15日に、福井県越前市及び岐阜県高山市において視察を行いました。

越前市では「地域自治振興事業」について視察しました。この事業は市民の誰もがまちづくりに参加できるシステムをつくるものです。市民自らが計画し自分たちの生活圏にある身近な課題を解決し、それぞれの地域の人達のニーズに応じたまちづくりを実現するための取り組みです。市内を17地区に分



高山市にて

け年間総額1億2千万円程度の予算を配分し、市担当課との調整役「地域支援員」として職員を配置しています。日光市においても市民自治を推進し、多様な各地域の要望を実現するためには有効な取り組みであると感じました。

次の視察地高山市は全国で最も広い面積、10の市町村が合併したことなど、当市と同じような状況にあります。ここでは、「合併後の組織機構改革・職員数適正化」「人口減少対策の移住促進事業」について視察しました。移住促進事業では観光地としての高い知名度や特産のホウレンソウ・トマト等の栽培を生かした就農移住を推進し、その実績は4年間で36世帯76人とのことでした。地域の優位性を核に、市を挙げて取り組んでいる姿には、課題解決に向けた熱いエネルギーを肌で感じました。今後の日

光市に生かしていきたいと思っています。

五班

大垣市（岐阜県）の中心市街地活性化基本計画は、平成18年基本計画策定に着手、平成20年協議会設立、平成21年9月申請、同12月に認定を受けています。その主要事業は「にぎわい創出」として、奥の細道むすびの地周辺整備事業・中心市街地商店街元気ハツラツ市など「まちなか居住推進」として・大垣駅南市街地再開発事業・まちなか住宅取得支援事業などがあります。

奥の細道むすびの地周辺整備事業は松尾芭蕉が奥の細道の紀行を終えた地に、奥の細道記念館の整備を行い観光交流拠点とするもので約5,500㎡の敷地に市が34億円を投じて建設を行います。中心市街地商店街元気ハツラツ



大垣市奥の細道記念碑

市は、毎月第1日曜日大垣駅前の商店街を交通規制して市を開催します。5つの商店街振興組合が一体となり、商店街青年部が主体的に運営して毎回2万人から3万人の人流でにぎわっています。

大垣駅南市街地再開発事業は駅南口にある老朽化した共同ビルを民間が建て替える計画で、17階建てで4階から5階を高齢者住宅に、6階から17階を一般住宅にした複合ビルの建設が予定されています。認定後まだ間もないことから目

に見えた事業は多くありませんが、元気ハツラツ市は商店街青年部の皆さんが、タウンマネージャーを講師として毎月2回の「塾」に夜間の開催にも関わらず、毎回20名前後が参加しており、奥の細道むすびの地周辺整備事業では、整備構想懇談会に学識経験者のほか、自治会関係者、青年団体、市民団体に学生の代表も交えて整備構想を策定するなど、市民の参画を行政が呼びかけ、市民が積極的に参加している様子がうかがえます。

（そのほかの調査内容）  
地域福祉計画について（三重県松阪市）  
一般廃棄物処理基本計画について（兵庫県加古川市）

六班

『北海道小樽市おたる移住・交流推進事業研究会事業について』



小樽市にて

昭和22年から昭和24年生まれの団塊世代が退職を迎え「第2の故郷探し」の動きがありました。アンケート調査から「北海道に定住、又は生活体験をしてみたい」との回答があり、小樽市では、不動産物件や就職相談など移住に関する各種情報を発信し各種相談に応じた結果、平成17年度から19年度で20世帯の定住者がありました。

平成17年度に移住に関する相談窓口開設から平成21年度末の実績は相談受付件数23件。移住者数は33世帯74人（完全移住）となっています。

世帯主の年齢構成は50代までが25世帯と定年前の移住が多く占めております。50代以下の移住者が多いことから市では起業支援として、商業起業支援事業や新規開業資金の取り扱いをしているが利用者は少ないようです。

「観光都市」小樽ですが若い人達が働ける企業の誘致や海外からの移住も研究中とのこと、また、完全移住以外にも小樽の魅力を時間をかけて味わうための「長期滞在」や休暇を利用した「定住体験」、さらには現在の住居のほかにもうひとつの住居や別荘を持つ「二地域居住」などのメニューがあり移住に対する小樽市の熱意が伺われました。

（そのほかの調査内容）  
南北市街地連絡バス事業について（北海道北斗市）

コミュニティビジネス創業支援事業について（北海道北広島市）

## 七班

去る11月4日、千葉県木更津市を視察しました。木更津市経済部農林水産課の案内により、農産物生産者、飲食品卸売業者であるメニュー開発及び販売拡大を行う中小企業者などで構成されている連携体（農林漁業者、中小企業者、食品製造業者、サポート機関として木更津商工会議所、市原商工会議所、地域活性化支援事務局）の皆さんの説明を受けました。視察内容は、民間力による耕作放棄地を活用した農産物（雑穀）の生産と、それを活用した加工食品（雑穀でつくるおかず）の開発販売の取り組みと事業の成果、それによる地域活性化への現状についてで

す。あわせて、耕作放棄地の整備状況も現地視察しました。

すでに雑穀の収穫は終わっていましたが、今年の収穫は、鳥獣被害、特にイノシシの食害はありました。農産物の安定供給を図るため、耕作放棄地を開墾し、無農薬栽培でも耐病性に優れ、荒れた休耕田でも栽培が容易な雑穀の栽培は、休耕田を収益源とする試みとしては有効であると生産農家の方の説明を受けました。また、連携体の代表者は、雑穀を原料として「雑穀おかず」を商品化し販売することに、増える休耕田を有効活用し安全な健康食品を消費者に提供できる事業で、「雑穀おかず」は地域ブランドとして確立されつつあり、手ごたえと自信を感じているそう



荒廃農地整備状況現地調査（木更津市）

です。まだ事業として始めたばかりではありますが、4年で10haの耕作放棄地を雑穀の栽培に活用するとの目標です。

日光市の農業経営の一つとして、農工商等連携したこの種の事業は大変参考になり、また食の安全と健康食品として地域再生・地域活性化のため、是非、取り組む必要があると感じました。

## 八班

奈良県山添村の「診療所を中心にした病気予防の取り組み」について、村内に3つある診療所を保険・福祉・医療を総合的に取り扱う拠点とし、往診や訪問指導を実施。また、各保健推進委員の協力、住民に健康を確かめるために健診を受けるという意識付けの取り組みを行ない、高齢者の医療費支出が一番少なく、後期高齢者医療や介護保険の保険料の設定が低くなっている状況です。特に事前研修を受けた保健推進員は2年任期で現在32名が活動、「住民が住民を指導する」健康づくりを実践。健診の意義を浸透させる役割や健診の取りまとめも行い、研修を受けるため健康への意識も高く、任期終了後も協力体制がとれます。村では高校生までの医療費の無料化や、乳がんや子宮がん検診も毎年実施し、村民の健康を守っています。



京都市にて

奈良県では、今年度から進める「健康長寿文化づくり推進事業」として、「山添村モデル」を県全体に広げるために、取り組みに参加できる地域医を探し、医師と関係機関、住民が小学校区単位で連携するモデルを3カ所で試験実施する計画で、山添村の取り組みが注視されています。医療スタッフと住民、行政の信頼関係がある中で、永年培ってきた住民への啓蒙活動が、この村の健康づくりを支えていることを実感できた視察となりました。

（そのほかの調査内容）

産前産後ヘルパー派遣事業、「歩くまち・京都」総合交通戦略、観光パークアンドライド、子ども・若者総合支援の取り組み（京都市）  
地域コミュニティ推進協議会（池田市）

総務常任委員会

- ▶ 11月29日○消防業務における現状と課題について
- ▶ 12月9日○付託議案審査
- ▶ 12月22日○総合支所等の庁舎整備にかかる基本方針

民生環境常任委員会

- ▶ 11月17日○在宅介護オアシス支援施設現地視察について
- ▶ 12月9日○付託議案審査
- ▶ 12月22日○在宅介護オアシス支援施設の現状と課題等について

産業観光常任委員会

- ▶ 11月9日○観光客からの要望について
- ▶ 12月10日○付託議案審査
- ▶ 12月22日○日光市霧降高原整備基本計画について

教育建設水道常任委員会

- ▶ 10月5日○日光市道路整備基本計画について
- ▶ 12月10日○付託議案審査
- ▶ 12月22日○学校と地域とのかわりについて

議会運営委員会

- ▶ 11月16日○平成22年第5回臨時会について（会期日程等）
- ▶ 11月16日○行政視察について
- ▶ 11月29日○平成22年第6回定例会について（陳情等）
- ▶ 12月1日○平成22年第6回定例会について（会期日程等）
- ▶ 12月20日○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 10月12日○減免制度の統一的な基準について
- ▶ 11月16日○平成22年第5回日光市議会臨時会提出予定議案について
- ▶ 12月1日○12月定例会提出予定議案について
- ▶ 12月20日○「財政健全化計画」の平成21年度進捗状況について

広報委員会

- ▶ 10月12日○10月発行議会広報紙について
- ▶ 12月3日○1月発行議会広報紙について

議会活性化対策調査特別委員会

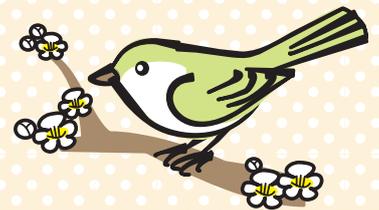
- ▶ 10月12日○検討事項の抽出について
- ▶ 11月16日○検討事項の抽出について
- ▶ 12月3日○検討事項について
- ▶ 12月16日○検討事項について

水資源・環境対策調査特別委員会

- ▶ 12月21日○水資源を産業・観光に結びつける取り組みの現状と今後の計画について

市街地活性化対策調査特別委員会

- ▶ 11月15日○中心市街地活性化・日光東町まちづくり事業・地域再生事業で整備された施設の活用について



編集後記

新年を迎えるにあたり我が家では、1年間の目標をそれぞれが紙に書いて保存します。と同時に「昨年の目標がどれだけ実現できたかな」とそっとひとりで振り返ります。新しい年を迎える心も新たに、「よし、がんばるぞ」と気合が入ります。節目は人の心を切り替える大きな役目を果たしていると感じます。

日光市も合併からいよいよ5年目を迎えようとしています。さまざまな課題を抱えているが、市民の皆様の多大なるご理解とご協力のおかげで、5周年という節目のときを目前にしております。あらためて、これまで合併にご尽力くださった多くの先輩方の苦勞を思うと感謝の気持ちでいっぱいです。

次なる目標をしっかりと定め、愛する郷土の発展に全力投球してまいります。

(M・O)